

JCO 臨界事故に関する意識調査 (I)

An Opinion Survey on the JCO's Critical Accident (I)

京大院エネ科 ○沖陽三
OKI YOZO

朝日基雄
ASAHI MOTOO

高橋玲子
TAKAHASHI REIKO

長松隆

NAGAMATSU TAKASHI

大西輝明

OHNISHI TERUAKI

宮沢龍雄

MIYAZAWA TATSUO

JCO 臨界事故に関するアンケート調査を行い、原子力関係者と一般の人々の、事故前後での原子力発電に対する態度変容、事故の印象、および行政機関、原子力専門家、マスコミへの要望などを明らかにした。

キーワード：JCO 臨界事故、アンケート調査、原子力関係者、原子力発電、態度変容

1. はじめに 茨城県東海村のウラン転換工場(株)JCO で起きた臨界事故に関連して、事故前後での原子力発電に対する態度変容、事故の印象、事故に関する情報の入手方法、および行政機関、原子力専門家、マスコミへの要望などがどのようなものであるかを把握することを目的として、原子力関係者と一般の人々を対象にしてアンケート調査を行った。この結果を二部に分けて報告する。

2. 方法 当アンケート調査では、原子力関係者(原子力業界に従事している人とその家族、および知人)とそれ以外の一般の人々の意見をインターネット法や郵送法で1999年12月1日から10日の期間にかけて収集した。従って、一般の世論調査とは異なる方法で行うため、母集団は社会全体を代表するものではない。アンケートの内容は、事故前後での原子力発電の進め方に対する態度変容、原子力発電に対する安心感の態度変容、反原発運動に対する態度変容、事故に関する情報の入手方法、事故の印象、および行政機関、原子力専門家、マスコミへの要望などであり、選択回答方式を採用した。これに加えて自由記述欄を別に設けた。

表1：回答者の属性

	[人]	[%]
男	326	68
女	156	32
学生	182	38
社会人	300	62
原子力関係者	216	45
一般の人々	266	55
全体	482	100

3. 結果の概要

3-1 回答者の属性 482名の全回答者の属性を性別、職業、および原子力業界への関わりについて整理し、表1に示す。

3-2 原子力発電の進め方に対する事故前後での態度変容 属性毎に分析した結果、原子力関係者については原子力発電の進め方に対し(「積極的に増設」+「慎重に増設」)と回答した割合が事故前後でわずかに減少(77%→75%)し、一般の人々については(「積極的に増設」+「慎重に増設」)が減少(37%→32%)していることがわかった。

3-3 原子力発電に対する安心感の事故前後での態度変容 図1に示すように原子力関係者については、原子力発電に対し(「安心である」+「何となく安心である」)と回答した割合が事故前後で減少(72%→57%)し、(「不安である」+「何となく不安である」)が増加(27%→40%)した。図2に示すように、一般の人々については(「安心である」+「何となく安心である」)が減少(30%→12%)し、(「不安である」+「何となく不安である」)が増加(66%→85%)した。事故前で「何となく不安である」と回答した人の44%が事故後で「不安である」と回答していることから、人々が漠然とした不安から、より顕著な不安へと態度を変容させていることがわかる。

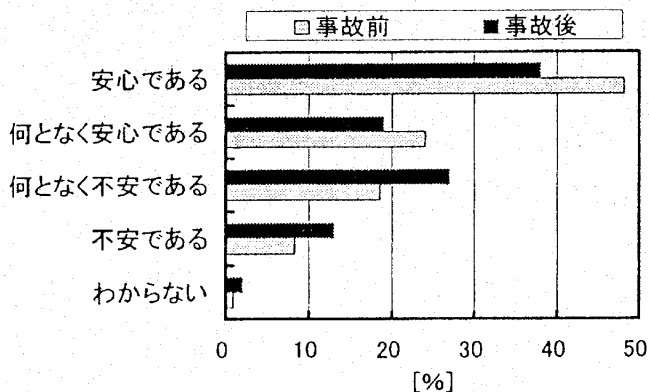


図1：原子力関係者の原子力発電に対する安心感の事故前後の態度変容

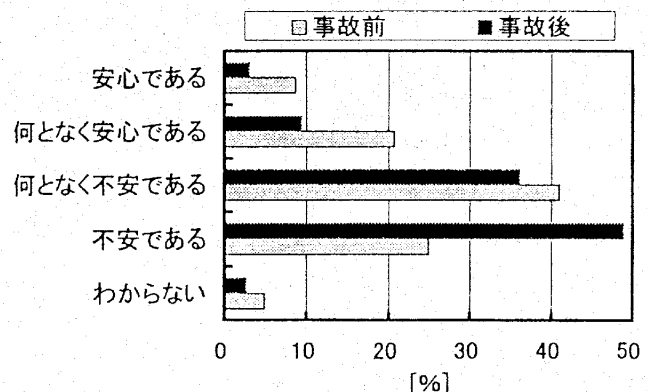


図2：一般の人々の原子力発電に対する安心感の事故前後の態度変容